実施計画書

（平成２８年度～３０年度）

【変更分】

平成２８年９月

糸 島 市

《 目 次 》

Ⅰ　実施計画　事業計画書（変更分）

２．子どもが健やかに育つまちづくり・・・・・・・・・・・　P1
４．快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり・・　P2
５．みんなの力で進める協働のまちづくり・・・・・・・・　P4
６．経営感覚を持った持続可能なまちづくり・・・・・・・　P5
７．地域資源を生かした産業創出のまちづくり・・・・・・　P6

Ⅱ　実施計画　事業一覧表（変更分）

一般会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　P23
公営企業会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　P25

基本目標1　みんなが健康で元気なまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政　策	（２）高齢者福祉の推進
施　策	⑤　高齢者を見守り、支え合う仕組みづくりを推進する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事　業　名	在宅医療推進事業	担当部課	健康増進部　介護・高齢者支援課
事業目的	平成27年度介護保険法改正により、地域支援事業として在宅医療・介護連携推進事業等を実施することになった。そのモデル的な取組として、地域医療介護総合確保基金を活用し在宅医療の充実を目的とした事業を実施する。	事業主体	糸島市
		実施方法	一部委託
事 業 内 容	福岡県市町村在宅医療推進整備事業の平成28年度実施要綱が平成28年5月に出されたため、事業を拡充する。平成27年度同様在宅医療・介護連携に精通する医療スタッフを養成する在宅医療・介護連携コーディネーター研修事業を、糸島歯科医師会、福岡県理学療法士会、福岡県栄養士会に委託し、実施する。また、認知症早期対応支援事業として、糸島医師会へ依頼し、市が委嘱する認知症嘱託医を設置、相談事業等を実施する。その他、在宅医療を推進する事業等を、糸島保健福祉事務所の協力を得て実施する。平成29年度については、実施要綱が出た後に事業内容について検討する予定。	進捗状況・現状	平成26年度まで在宅医療推進は県が所管していたが、今回の法改正によって一部の業務が市へ移管された。糸島市は在宅看取り率が8.7%と県平均(12.5%)より低く、在宅医療・介護の連携については課題がある。
事業期間	平成27年度 ～ 平成29年度(3年間)	会計種類	一般会計
総事業費	13,088 千円　（うち市予算化分）13,088 千円	予算科目	款 3　項 1　目 4

受益者	受益者の考えている価値	求められる成果（単位）		事業開始時	現在値	最終目標値
市民	在宅医療を受けることができる	活動指標	在宅医療・介護連携コーディネーター養成数(人)	0	0	50
		成果指標	在宅看取り率(%)	8.7	8.7	11.5

【事業費について】

（単位：千円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金	6,339			6,339	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源		354		354	
事業費（A）		6,339	354	0	6,693	
事業費内訳（主なもの）		嘱託医報酬費等	嘱託医報酬費等			
従事職員数(人)		0.05	0.05		平均人件費	8,700
人件費（B）		435	435	0	人件費割合(%)	11.5
総コスト（A+B）		6,774	789	0	総コスト計	7,563

特定財源の名称（使途が定められた財源）	財源の種類	根拠法令等	補助率、交付税措置率等
福岡県市町村在宅医療推進整備事業費補助金	県支出金	医療介護総合確保法	10/10
	リストから選択		

基本目標1　みんなが健康で元気なまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政　策	（２）高齢者福祉の推進
施　策	⑤　高齢者を見守り、支え合う仕組みづくりを推進する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事　業　名	地域介護・福祉空間整備推進事業（介護ロボット導入促進事業）	担当部課	健康増進部　介護・高齢者支援課
事業目的	介護従事者の介護負担の軽減を図る取組が推進されるよう、事業者負担の大きい介護ロボットの導入を支援するため、導入費用の助成を行う。	事業主体	糸島市
		実施方法	補助
事 業 内 容	市内事業所のうち、介護従事者負担軽減のための介護ロボットを導入する計画のあった事業所に対し、補助を行う。 ・補助額　施設・事業所につき上限300万円（国の内示額上限927千円） ・補助率　100%	進捗状況・現状	医療法人恵真会、医療法人親和会、社会福祉法人二丈福祉会、医療法人波多江外科医院、社会福祉法人慈愛会、社会福祉法人志摩会（合計6法人）において、介護ロボット導入予定
事業期間	平成28年度（1年間）	会計種類	一般会計
総事業費	5,558 千円　（うち市予算化分）5,558 千円	予算科目	款 3　項 1　目 4

受益者	受益者の考えている価値		求められる成果（単位）	事業開始時	現在値	最終目標値
介護保険サービスの指定を受けている施設・事業所	介護従事者負担軽減	活動指標	介護ロボットの導入	0	0	6
		成果指標	介護ロボットの導入	0	0	6

【事業費について】

（単位：千円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	5,558			5,558	
	県支出金					
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源				0	
事業費（A）		5,558	0	0	5,558	
事業費内訳（主なもの）		補助金				
従事職員数(人)		0.05			平均人件費	8,700
人件費（B）		435	0	0	人件費割合(%)	7.3
総コスト（A+B）		5,993	0	0	総コスト計	5,993

特定財源の名称（使途が定められた財源）	財源の種類	根拠法令等	補助率、交付税措置率等
地域介護・福祉空間整備等交付金	国庫支出金	「地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金及び地域介護・福祉空間整備推進交付金の実施について」	100%
	リストから選択		

基本目標２　子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政　策	（２）学校教育の充実
施　策	④　子どもの学力・体力の向上を支援する
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

【事業の内容について】

事　業　名	中学校少人数学級推進事業	担当部課	教育部　学校教育課
事業目的	中学校生活のスタートである1年生の時期に生活習慣や学習習慣、教科の学び方等をきめ細やかに指導し、3年間の中学校生活を充実させる。	事業主体	糸島市
		実施方法	直営
事 業 内 容	中学校1年の学級編制を35人で実施するため、市費負担教員を任用する。	進捗状況・現状	糸島市内中学校の学力・学習状況調査結果は、おおむね全国・県の平均を上回る結果となっている。今後は、この数値を更に向上させたい。 児童生徒が小学校から中学校への進学において、新しい環境での学習や生活へうまく適応できず、不登校等の問題行動へつながっていく事態いわゆる「中1ギャップ」が指摘されている。
事業期間	平成27年度 ～ 平成29年度（3年間）	会計種類	一般会計
総事業費	16,800 千円　（うち市予算化分）16,800 千円	予算科目	款 10　項 1　目 2

受益者	受益者の考えている価値	求められる成果（単位）		事業開始時	現在値	最終目標値
市内中学生	学力の向上	活動指標	35人学級の実施（校）	0	2	4
		成果指標	不登校生徒の発生率の減少（%）	3.0	3.6	2.5

【事業費について】

（単位：千円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					0
	県支出金					0
	地方債					0
	その他					0
	一般財源	6,300	10,500			16,800
事業費（A）		6,300	10,500	0		16,800
事業費内訳（主なもの）		報酬 賃金等	報酬 賃金等			
従事職員数(人)		0.1	0.1		平均人件費	8,700
人件費（B）		870	870	0	人件費割合(%)	9.4
総コスト（A+B）		7,170	11,370	0	総コスト計	18,540

特定財源の名称（使途が定められた財源）	財源の種類	根拠法令等	補助率、交付税措置率等

基本目標２　子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政　策	（２）学校教育の充実
施　策	④　子どもの学力・体力の向上を支援する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事　業　名	波多江小学校給食室改築事業	担当部課	教育部　教育総務課
事業目的	小学校教育環境整備 （老朽化した給食室を建て替え、事故の防止、衛生管理面の環境向上を図る）	事業主体	糸島市
		実施方法	直営
事 業 内 容	老朽化した給食室の建替え H27　地質調査業務、実施設計業務委託 H27　耐震二次診断業務委託（評価書取得） H28～29　建設工事 H31　既存給食室解体工事	進捗状況・現状	昭和56年度に建築されており、施設がかなり老朽化し、衛生管理上の問題も生じている。 【H27】 地質調査業務 実施設計業務委託 耐震二次診断業務委託
事業期間	平成27年度 ～ 平成31年度（5年間）	会計種類	一般会計
総事業費	365,894　千円　（うち市予算化分）365,894　千円	予算科目	款 10　項 2　目 3

受益者	受益者の考えている価値	求められる成果（単位）		事業開始時	現在値	最終目標値
児童・教職員及び、給食調理員	安全で安心して食べられる給食	活動指標	給食施設改修工事設計・発注	0	0	1
		成果指標	大規模調理施設の衛生管理基準に合致する施設整備	0	0	1

【事業費について】

（単位：千円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	10,296	20,387		30,683	
	県支出金				0	
	地方債	17,300	33,200		50,500	
	その他				0	
	一般財源	126,772	157,939	0	284,711	
事業費（A）		154,368	211,526	0	365,894	
事業費内訳（主なもの）		申請手数料 委託料 工事請負費	委託料 工事請負費 申請手数料	工事請負費		
従事職員数(人)		0.2	0.2	0	平均人件費	8,700
人件費（B）		1,740	1,740	0	人件費割合(%)	0.9
総コスト（A+B）		156,108	213,266	0	総コスト計	369,374

特定財源の名称（使途が定められた財源）	財源の種類	根拠法令等	補助率、交付税措置率等
学校施設環境改善交付金	国庫支出金	学校施設環境改善交付金交付要綱	1/3
学校施設環境改善交付金	国庫支出金	学校施設環境改善交付金交付要綱	1/2
学校教育施設等整備事業債	地方債		90%

基本目標2　子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政　策	（２）学校教育の充実
施　策	⑧　快適で安全・安心な学校教育環境の充実を図る
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事　業　名	前原東中学校校舎外壁改修工事		担当部課	教育部	教育総務課
事業目的	中学校教育環境整備 （老朽化した校舎外壁改修工事を実施することにより、事故を防止、生徒・教職員・地域住民の安全を確保する。）		事業主体	糸島市	
			実施方法	直営	
事 業 内 容	既存校舎（管理・特別教室棟）の外壁改修工事 棟番号14-1　1,837m2（10教室、管理諸室12、トイレ2室） 建物外壁のモルタル落下防止のための外壁改修工事 H28　校舎外壁改修工事（建物外壁の約70％程度） L90m*H16.3m＝1,467㎡ モルタル浮き部補修、クラック補修、外壁塗装工事他		進捗状況・現状	棟番号14-1　昭和54年8月 平成39年度から校舎大規模改造工事を予定しているが、外壁モルタルが剥離・落下しており、早急な対応が必要	
事業期間	平成28年度（1年間）		会計種類	一般会計	
総事業費	23,004 千円	（うち市予算化分）23,004 千円	予算科目	款 10	項 2　目 3

受益者	受益者の考えている価値	求められる成果（単位）		事業開始時	現在値	最終目標値
生徒 教職員 地域住民	安全で、安心して使用できる学習環境・地域開放施設の提供	活動指標	校舎外壁改修工事設計・発注	0棟	0棟	1棟
		成果指標	安全な建物への改修	0棟	0棟	1棟

【事業費について】

（単位：千円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債	17,200			17,200	
	その他				0	
	一般財源	5,804			5,804	
事業費（A）		23,004	0	0	23,004	
事業費内訳（主なもの）		工事請負費				
従事職員数(人)		0.05			平均人件費	8,700
人件費（B）		435	0	0	人件費割合(%)	1.9
総コスト（A+B）		23,439	0	0	総コスト計	23,439

特定財源の名称（使途が定められた財源）	財源の種類	根拠法令等	補助率、交付税措置率等
学校施設等整備事業債	地方債	地方財政法	75%
	リストから選択		

基本目標４　快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政　策	（１）都市機能の充実
施　策	①　良好な住環境を創出する
重点プロジェクト	移住支援プロジェクト

【事業の内容について】

事　業　名	移住促進豊かさ実感バスツアー事業	担当部課	企画部　地域振興課
事業目的	本市での暮らしを具体的にイメージし、豊かさを実感してもらうことで、本市への移住を実現化する。	事業主体	市
		実施方法	全面委託
事 業 内 容	➢本市への移住促進を図るため、遠方在住者、近隣在住者、九大教職員向けの3つのバスツアーを実施（民間に委託）。 【遠方在住者向け】筑前前原駅発着の2泊3日のバスツアーを実施。市内の主な観光地、産直市場、住宅開発団地などを巡り、地元食材を活かした食事を体験。併せて、市からの説明会、本市に移住をした経験者との意見交換の場を設ける。 【近隣在住者向け】筑前前原駅発着の1泊2日のバスツアーを実施。ツアー内容は遠方在住者向けと同様。 【九大教職員向け】箱崎キャンパス、伊都キャンパス、前原駅発着の日帰りツアー。九大・糸島会との交流事業とコラボさせる。	進捗状況・現状	➢本市の認知度は向上。 ➢移住相談者の中には、本市を実際に訪れたことのない人も多い。 ➢遠方在住者、近隣在住者、九大教職員向けと、それぞれターゲットを絞った定住促進が求められる。
事業期間	平成28年度 ～ 平成30年度（3年間）	会計種類	一般会計
総事業費	4,200 千円　（うち市予算化分）4,200 千円	予算科目	款 2　項 1　目 7

受益者	受益者の考えている価値	求められる成果（単位）		事業開始時	現在値	最終目標値
移住検討者	糸島での豊かな暮らしの実感と、移住の実現	活動指標	ツアー参加者数（人）	0	0	60
		成果指標	ツアー参加者のうちの実際の転入者数（人）	0	0	10

【事業費について】

（単位：千円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	268	916	916	2,100	
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	268	916	916	2,100	
事業費（A）		536	1,832	1,832	4,200	
事業費内訳（主なもの）		委託費	委託費	委託費		
従事職員数(人)		0.2	0.3	0.3	平均人件費	8,700
人件費（B）		1,740	2,610	2,610	人件費割合(%)	62.4
総コスト（A+B）		2,276	4,442	4,442	総コスト計	11,160

特定財源の名称（使途が定められた財源）	財源の種類	根拠法令等	補助率、交付税措置率等
地方創生推進交付金	国庫支出金	地方再生法、地方創生推進交付金制度要綱	1/2

基本目標４　快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政　策	（１）都市機能の充実
施　策	①　良好な住環境を創出する
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

【事業の内容について】

事　業　名	糸島市子育て世代応援サイト”いとネット”運営事業		担当部課	企画部	地域振興課
事業目的	福岡都市圏の子育て世代をターゲットとしたサービス提供及び定住情報の発信を行うことで、子育て世代の本市への定住を促進する。		事業主体	糸島市	
			実施方法	一部委託	
事 業 内 容	糸島市内の子育て世代を特別会員、福岡都市圏の子育て世代を一般会員として登録する子育て世代応援サイト”いとネット”を運営。協賛企業を登録し、会員向け特別サービスやイベントの情報を、このサイトを通じて、ダイレクトに情報発信。子育て世代、企業ともメリットがあるとともに、このサイトで本市の情報を流すことで、福岡都市圏の子育て世代にピンポイントで定住促進を行うことが可能。 平成28年度1月から、サイトをより使いやすく改修するとともに、新規会員・協賛店獲得のための一体的なPR強化を行う。また、平成29年度以降は、一体的な運営を委託する。		進捗状況・現状	福岡銀行と連携し、平成27年9月1日のサイト稼働に向けて、協賛企業の募集、サイトの構築作業を行っている。また、サイト稼働と同時に、サイト開設記念商品券を発行する準備を進めている。	
事業期間	平成27年度～平成30年度		会計種類	一般会計	
総事業費	15,255 千円	（うち市予算化分）2,647 千円	予算科目	款	項	目
				2	1	7

受益者	受益者の考えている価値	求められる成果（単位）		事業開始時	現在値	最終目標値
糸島市内及び福岡都市圏の子育て世代	子育て世代に限定したサービスや定住情報の収集	活動指標	サイト登録者数	0	0	10,000
		成果指標	人口の社会増減	191	191	300

【事業費について】

（単位：千円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	1,458	2,000	2,250	5,708	
	県支出金					
	地方債					
	その他	4,105	2,596	2,846	9,547	
	一般財源					
事業費（A）		5,563	4,596	5,096	15,255	
事業費内訳（主なもの）		サイト改修 PR強化	運営委託化 （8月から）	運営委託		
従事職員数(人)		0.5	0.3	0.2	平均人件費	8,700
人件費（B）		4,350	2,610	1,740	人件費割合(%)	36.3
総コスト（A+B）		9,913	7,206	6,836	総コスト計	23,955

特定財源の名称（使途が定められた財源）	財源の種類	根拠法令等	補助率、交付税措置率等
地方創生推進交付金	国庫支出金	地方再生法、地方創生推進交付金制度要綱	1/2
定住・ブランド基金	その他		

基本目標４　快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政　策	（１）都市機能の充実
施　策	①　良好な住環境を創出する
重点プロジェクト	移住支援プロジェクト

【事業の内容について】

事　業　名	糸島市UIJターン「職・住・余暇」相談会		担当部課	企画部	地域振興課
事業目的	本市の生活をPRするとともに、移住のハードルとなる「仕事」と「住まい」の2つのハードルを下げることで、首都圏在住者の本市への転入を促進する。		事業主体	糸島市	
			実施方法	一部委託	
事 業 内 容	転入希望者に対して、首都圏からのIJターン者による「糸島ライフの説明」、本市企業による「就職相談」、宅建号協会による「住まい相談」を同時に行い、転入を促進する。		進捗状況・現状	首都圏からのI・J・U（移住）ターン者は本市の移住・定住施策のメインターゲットである。また、過去開催した移住相談会にてご記入いただいたアンケート結果から、移住する際に障害となっているものとして「仕事」を挙げる方が未記入を除いた約6割と最も多く、次いで「住居」が約1～2割と多かった。この2つのハードルを下げることで、本市への転入促進効果が期待できる。	
事業期間	平成 28年度 ～ 平成30年度（3年間）		会計種類	一般会計	
総事業費	5,365 千円	（うち市予算化分）2,683 千円	予算科目	款	項	目
				2	1	7

受益者	受益者の考えている価値	求められる成果（単位）		事業開始時	現在値	最終目標値
移住検討者 市民	人口増加による地域活性化 PR活動による本市の知名度向上	活動指標	UIJターン相談会開催数	0	0	3
		成果指標	年間社会増減数（人）	78	78	300

【事業費について】

（単位：千円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	536	1,073	1,073	2,682	
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	537	1,073	1,073	2,683	
事業費（A）		1,073	2,146	2,146	5,365	
事業費内訳（主なもの）						
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費	8,700
人件費（B）		870	870	870	人件費割合(%)	32.7
総コスト（A+B）		1,943	3,016	3,016	総コスト計	7,975

特定財源の名称（使途が定められた財源）	財源の種類	根拠法令等	補助率、交付税措置率等
地方創生推進交付金	国庫支出金	地方再生法、地方創生推進交付金制度要綱	1/2

基本目標４　快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政　策	（１）都市機能の充実
施　策	①　良好な住環境を創出する
重点プロジェクト	移住支援プロジェクト

【事業の内容について】

事　業　名	“糸島生活”体験事業「いとしまちょっと暮らし」	担当部課	企画部　地域振興課
事業目的	本市での生活を2～3週間程度体験してもらい、体験者の転入のきっかけづくりにしてもらうとともに、本市の魅力、課題などを把握する。また、体験者の声として情報発信することにより、本市の認知度を向上させて転入を促進する。	事業主体	糸島市
		実施方法	一部委託
事 業 内 容	●人口減少校区にある空き家を借上げ、転入を検討している人を体験者として募集し、2～3週間程度滞在してもらう。 ●対象者は、いとネット会員（うち、市外会員約2000人）及び過去の移住相談者（東京・大阪での相談会91人・窓口訪問54人）とする。 ●体験者募集時に、アンケート調査を行ってニーズを把握するとともに、より転入の可能性が高い応募者を選定する。 ●体験宿泊中や終了後に日記、アンケート調査とインタビュー調査を実施し、情報発信と共に、今後の定住促進施策に活用する。	進捗状況・現状	本市の移住・定住施策のメインターゲットは①福岡市西エリア（西区・早良区・城南区・中央区）の30～40代のファミリー層及び②首都圏からのI・J・U（移住）ターン者である。いとネット会員（うち、市外会員約2000人）及び過去の移住相談者（東京・大阪での相談会91人・窓口訪問54人）に対象者を限定することで、高い費用対効果を期待できる。
事業期間	平成 28年度 ～ 平成 30年度（3年間）	会計種類	一般会計
総事業費	7,356 千円　（うち市予算化分）7,356 千円	予算科目	款 2　項 1　目 7

受益者	受益者の考えている価値	求められる成果（単位）		事業開始時	現在値	最終目標値
移住検討者 市民	人口増加による地域活性化 PR活動による本市の知名度向上	活動指標	体験受入組数（組）	0	0	15
		成果指標	年間社会増減数（人）	78	78	300

【事業費について】

（単位：千円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	454	1,612	1,612	3,678	
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	454	1,612	1,612	3,678	
事業費（A）		908	3,224	3,224	7,356	
事業費内訳（主なもの）						
従事職員数(人)		0.2	0.2	0.2	平均人件費	8,700
人件費（B）		1,740	1,740	1,740	人件費割合(%)	41.5
総コスト（A+B）		2,648	4,964	4,964	総コスト計	12,576

特定財源の名称（使途が定められた財源）	財源の種類	根拠法令等	補助率、交付税措置率等
地方創生推進交付金	国庫支出金	地方再生法、地方創生推進交付金制度要綱	1/2

基本目標４　快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政　策	（１）都市機能の充実
施　策	①　良好な住環境を創出する
重点プロジェクト	移住支援プロジェクト

【事業の内容について】

事　業　名	定住コーディネート事業	担当部課	企画部　地域振興課
事業目的	空き家の掘り起し、生活密着情報の発信、転入相談等を行い、転入者希望者と地域をマッチングすることにより、特に人口減少地域における人口の維持増加を図る。	事業主体	糸島市
		実施方法	一部委託
事 業 内 容	・生活密着情報の発信：行政区毎に、地域の魅力、住んでいる人の魅力、通勤通学、買い物などの情報を発信する。 ・定住支援嘱託員の設置：宅建業の知識経験を有する定住支援嘱託員を設置し、空き家を掘り起こして空き家バンクに登録し、居住の受け皿を確保するとともに、転入希望者に対してワンストップで、転入相談や生活密着情報を提供する。 ・地域コーディネーターの設置：校区毎に、地域コーディネーターを設置し、定住支援専門員と連携した地域の案内等、転入希望者と地域との調整を行う。また、空き家や行政区情報を収集して活用を行う。	進捗状況・現状	・転入希望者から電話や窓口等で転入相談があっても、地域に繋げない状況。 ・28年1月に、定住支援嘱託員を設置して、転入相談や空き家の発掘等を行っている。 ・地域コーディネーターを設置して、転入希望者に対する生活密着情報の提供や地域への案内を行う。
事業期間	平成 27年度 ～ 平成29年度（3年間）	会計種類	一般会計
総事業費	16,756 千円　（うち市予算化分）8,284 千円	予算科目	款 2　項 1　目 7

受益者	受益者の考えている価値	求められる成果（単位）		事業開始時	現在値	最終目標値
転入希望者	希望する地域への転入	活動指標	地域コーディネーターの設置	0	3	10
		成果指標	定住コーディネート事業による転入者の獲得	0	0	50

【事業費について】

（単位：千円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	105	2,484	2,484	5,073	
	県支出金					
	地方債					
	その他	3,543	2,484	2,484	8,511	
	一般財源					
事業費（A）		3,648	4,968	4,968	13,584	
事業費内訳（主なもの）						
従事職員数(人)		0.2	0.2	0.2	平均人件費	8,700
人件費（B）		1,740	1,740	1,740	人件費割合(%)	27.8
総コスト（A+B）		5,388	6,708	6,708	総コスト計	18,804

特定財源の名称（使途が定められた財源）	財源の種類	根拠法令等	補助率、交付税措置率等
地方創生推進交付金	国庫支出金	地方再生法、地方創生推進交付金制度要綱	1/2

基本目標４　快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政　策	（１）都市機能の充実
施　策	③　学術研究都市の都市基盤を整備する
重点プロジェクト	九州大学を生かした地域づくりプロジェクト

【事業の内容について】

事　業　名	前原北部まちづくり推進事業		担当部課	企画部	地域振興課
事業目的	前原北部地域における九大学研都市としてふさわしい、九州大学教職員の居住空間、関連施設の設置とキャンパスまでの交通アクセスを実現させる。		事業主体	糸島市	
			実施方法	その他	
事 業 内 容	九大学研都市を形成するためには、泊カツラギ地区の次に、どこに、どのような機能を持たせ、どのような街をつくっていくかを検討し、地元の合意形成を図る必要がある。 H28年度は、九州大学の協力を得てワークシップ等により構想の検討を進め、その結果を受けて、事業化のための基礎調査を行う。 【検討する機能例】 ➢教職員向けの高質な住宅 ➢九州大学関連施設（交流拠点等） ➢糸島市からキャンパスまでの交通システム		進捗状況・現状	➢市内泊一、泊二、泊三、油比、新田の5行政区からなる九州大学連携のまちづくりを進める組織。平成18年度に泊カツラギ地区で地区計画を都市計画決定。大学門前町づくりを進めてきた。 ➢研究団地の完売、学生住宅の建設等により、泊カツラギの街がある程度形成され、平成28年度に予定されている九州大学南門のオープンも見越し、次なる街づくりを進める必要がある。	
事業期間	平成28年度 ～ 平成30年度（3年間）		会計種類	一般会計	
総事業費	13,014 千円	（うち市予算化分）13,014 千円	予算科目	款	項	目
				2	1	7

受益者	受益者の考えている価値	求められる成果（単位）		事業開始時	現在値	最終目標値
市民・九大教職員	大学近接で落ち着いた住空間と良好なアクセス	活動指標	前原北部地区における九大教職員向け高質な住宅街	0	0	1
		成果指標	前原北部地地区に住む九州大学教職員の世帯数	0	0	200

【事業費について】

（単位：千円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	1,507	2,500	2,500	6,507	
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	1,507	2,500	2,500	6,507	
事業費（A）		3,014	5,000	5,000	13,014	
事業費内訳（主なもの）		調査委託費	調査委託費	調査委託費		
従事職員数(人)		0.4	0.4	0.4	平均人件費	8,700
人件費（B）		3,480	3,480	3,480	人件費割合(%)	44.5
総コスト（A+B）		6,494	8,480	8,480	総コスト計	23,454

特定財源の名称（使途が定められた財源）	財源の種類	根拠法令等	補助率、交付税措置率等
地方創生推進交付金	国庫支出金	地方再生法、地方創生推進交付金制度要綱	1/2

基本目標４　快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政　策	（３）交通環境の整備充実
施　策	⑤　道路・交通ネットワークを整備する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事　業　名	九州大学関連道路（北新地新田線）整備事業	担当部課	建設都市部　都市計画課
事業目的	・加布羅交差点付近の交通混雑の解消、利便性の向上及び交通安全の確保を図る。 ・九大へのアクセスを向上させる学園通り線西回ルートの一部となる。	事業主体	福岡県
		実施方法	負担金
事 業 内 容	平成25年度～平成32年度　県施行の都市計画道路整備事業に係る負担金	進捗状況・現状	・平成25年度　測量・設計業務 ・平成26年度　用地測量、物件調査業務 ・平成27年度　用地買収・物件補償
事業期間	平成25年度 ～ 平成32年度（6年間）	会計種類	一般会計
総事業費	826,000 千円　（うち市予算化分）206,500 千円	予算科目	款 8　項 4　目 5

受益者	受益者の考えている価値	求められる成果（単位）		事業開始時	現在値	最終目標値
市民	渋滞緩和	活動指標	整備延長(m)	0	0	180
		成果指標	所要時間【前原IC～新田久保田】の短縮（分）	15	15	7～8分

【事業費について】

（単位：千円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
財源内訳	国庫支出金		(72,600)	(55,000)	(127,600)
	県支出金	(150,000)	(41,400)	(35,000)	(226,400)
	地方債		29,700	22,500	52,200
	その他				
	一般財源	50,000	8,300	7,500	65,800
事業費（A）		(150,000) 50,000	(114,000) 38,000	(90,000) 30,000	(354,000) 118,000
事業費内訳（主なもの）		負担金	負担金	負担金	※（　）内は、国及び県支出金
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費 8,700
人件費（B）		870	870	870	人件費割合(%) 2.2
総コスト（A+B）		50,870	38,870	30,870	総コスト計 120,610

特定財源の名称（使途が定められた財源）	財源の種類	根拠法令等	補助率、交付税措置率等
地方債	地方債	公共事業等債	90%
	リストから選択		

基本目標４　快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政　策	（３）交通環境の整備充実
施　策	⑤　道路・交通ネットワークを整備する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事　業　名	九州大学関連道路（波多江泊線）整備事業	担当部課	建設都市部　都市計画課
事業目的	国道202号及び同バイパスを結ぶ南北線の道路網を構築することにより、国道202号、県道瑞梅寺池田線等の交通混雑を緩和し、市民の利便性及び九州大学との連絡機能の向上を図り、研究・産業機関の立地や九大との連携を推進する。	事業主体	福岡県
		実施方法	負担金
事 業 内 容	平成17年度～平成38年度　県施行の都市計画道路整備事業に係る負担金	進捗状況・現状	・国道202号から北側については、平成26年度末に供用開始。 ・国道202号から南側については、平成26年度の交通解析を基に、道路幅員等の都市計画決定の変更を行い、平成29年度から事業着手予定。
事業期間	平成17年度 ～ 平成38年度（22年間）	会計種類	一般会計
総事業費	12,000,000　千円　（うち市予算化分）1,430,000　千円	予算科目	款 8　項 4　目 5

受益者	受益者の考えている価値	求められる成果（単位）		事業開始時	現在値	最終目標値
市民	・国道202号（波多江泊線と瑞梅寺池田線間）の渋滞緩和 ・瑞梅寺池田線の渋滞緩和	活動指標	整備延長(m)	0	1,320	2,490
		成果指標	・国道202号（波多江泊線と瑞梅寺池田線間）の交通量（台/日）	16,100台	14,400台	12,700台

【事業費について】

（単位：千円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
財源内訳	国庫支出金		(55,000)	(165,000)	(220,000)
	県支出金	(15,000)	(39,583)	(96,250)	(150,833)
	地方債		15,000	45,000	60,000
	その他				
	一般財源	0	5,417	8,750	14,167
事業費（A）		(15,000) 0	(94,583) 20,417	(261,250) 53,750	(370,833) 74,167
事業費内訳（主なもの）		負担金	負担金	負担金	※（　）内は、国及び県支出金
従事職員数(人)		0	0.1	0.1	平均人件費　8,700
人件費（B）		0	870	870	人件費割合(%)　2.3
総コスト（A+B）		0	21,287	54,620	総コスト計　75,907

特定財源の名称（使途が定められた財源）	財源の種類	根拠法令等	補助率、交付税措置率等
地方債	地方債	公共事業等債	90%
	リストから選択		

基本目標４　快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政　策	（５）上下水道などの整備
施　策	⑩　安全で安定的な水を供給する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事　業　名	師吉笹山配水系緊急連絡管整備事業		担当部課	上下水道部	水道課
事業目的	師吉配水系と笹山配水系を連絡管で接続することで、緊急時に水道水を相互に融通が可能となり水道水の安定供給を図る。		事業主体	糸島市	
			実施方法	一部委託	
事 業 内 容	連絡管の布設を行い、緊急時の水道水を確保する。 （道路改良工事と同時施工） 平成28年度 基本設計業務　実施設計業務 平成29年度 実施設計業務　φ250mmDIP(GX)布設工 平成30年度～平成32年度 φ250mmDIP(GX)布設工		進捗状況・現状	平成28年度 基本設計業務委託（予定） 実施設計業務委託（予定）	
事業期間	平成28年度 ～ 平成32年度（5年間）		会計種類	公営企業会計	
総事業費	242,900 千円	（うち市予算化分）242,900 千円	予算科目	款	項　目

受益者	受益者の考えている価値	求められる成果（単位）		事業開始時	現在値	最終目標値
給水区域内の市民	緊急時の安定供給	活動指標	緊急連絡管整備（進捗率）	0	0	100
		成果指標	水道水安定供給（緊急時の相互融通）	無	無	有

【事業費について】

（単位：千円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	888	15,316	13,939	30,143	
	県支出金				0	
	地方債	0	22,900	20,900	43,800	
	その他	2,800	22,900	20,900	46,600	
	一般財源	8,512	684	561	9,757	
事業費（A）		12,200	61,800	56,300	130,300	
事業費内訳（主なもの）		委託費	委託費 請負工事費	請負工事費		
従事職員数(人)		2	2	2	平均人件費	8,700
人件費（B）		17,400	17,400	17,400	人件費割合(%)	28.6
総コスト（A+B）		29,600	79,200	73,700	総コスト計	182,500

特定財源の名称（使途が定められた財源）	財源の種類	根拠法令等	補助率、交付税措置率等
国庫補助金	国庫支出金	生活基盤施設耐震化等交付金	25%
地方債	地方債	上水道事業債	
出資債	その他	一般会計出資債	

基本目標６　経営感覚を持った持続可能なまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政　策	（１）行財政改革の推進
施　策	②　効果的で効率的な行財政運営を行う
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事　業　名	個人番号カード交付事業	担当部課	市民部　市民課
事業目的	社会保障・税番号制度に係る個人番号カードを交付し、カードを普及させ住民サービスの向上・行政事務の効率化を図る。	事業主体	糸島市
		実施方法	一部委託
事 業 内 容	市民からの個人番号カード交付申請を受け、事務の委任先である地方公共団体情報システム機構（J－LIS）が個人番号カードを作成し、カード交付通知書とともに市に送付する。 その後、市がカード交付通知書を市民に送付し、本人確認のうえードを交付する。	進捗状況・現状	27年度は3,222人に対し交付。28年度以降も引き続き交付を実施（目標21,000人　1日の交付人数を100人程度と想定） 前期は、市交流センター二丈館・同志摩館・人権センターでの交付を実施、交付者の動向により、後期は市民課窓口での交付を検討する。
事業期間	平成28年度 ～ 平成30年度（3年間）	会計種類	一般会計
総事業費	61,448 千円　（うち市予算化分）12,334 千円	予算科目	款 2　項 3　目 1

受益者	受益者の考えている価値	求められる成果（単位）		事業開始時	現在値	最終目標値
市民	市民サービスの拡充	活動指標	個人番号カード交付人数（枚）	0	3,222	41,000
		成果指標	諸証明窓口発行件数（行政手続負担の軽減　件/月）	10,000	10,000	5,000

【事業費について】

（単位：千円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	40,250	5,065	3,799	49,114	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源	5,471	3,451	3,412	12,334	
事業費（A）		45,721	8,516	7,211	61,448	
事業費内訳（主なもの）		賃金、役務費、交付金	賃金、役務費、交付金	賃金、役務費、交付金		
従事職員数(人)		0.8	0.6	0.5	平均人件費	8,700
人件費（B）		6,960	5,220	4,350	人件費割合(%)	21.2
総コスト（A+B）		52,681	13,736	11,561	総コスト計	77,978

特定財源の名称（使途が定められた財源）	財源の種類	根拠法令等	補助率、交付税措置率等
個人番号カード交付事業費補助金	国庫支出金	個人番号法	10/10
個人番号カード交付事務費補助金	国庫支出金	個人番号法	国予算を全国のカード交付枚数に応じ按分

基本目標７　地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政　策	（１）農林水産業の振興
施　策	①　農業生産基盤を整備し、農産物の低コスト化を推進する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事　業　名	農業施設整備市単独事業	担当部課	産業振興部　農林土木課
事業目的	1. 水路関連施設の老朽化や破損に伴い、地元受益者より修繕や改良の要望があり、それらの改善を行う。 2. 農業生産者の高齢化や、近年の集中豪雨に対し安全に作業ができるように、板堰の改良等を行う。	事業主体	糸島市
		実施方法	直営
事 業 内 容	①水路改良工事 農業用水路（側溝等）の整備 ②井堰改良工事 板堰を巻揚げ式やスライド式に変更、落差工部の改修等 ③ため池改良工事 斜樋、底樋、張ﾌﾞﾛｯｸ等の整備	進捗状況・現状	平成25年度　19箇所　30,828千円 平成26年度　21箇所　19,665千円 要望件数　前原　67件 志摩　29件 二丈　27件　計123件 平成27年度　6箇所　17,000千円
事業期間	平成24年度 ～ 平成30年度（7年間）	会計種類	一般会計
総事業費	152,420　千円　（うち市予算化分）152,420　千円	予算科目	款 6　項 2　目 6

受益者	受益者の考えている価値	求められる成果（単位）		事業開始時	現在値	最終目標値
農業生産者及び地元維持管理者	農業用施設の維持管理労力の軽減	活動指標	要望箇所の実施箇所（箇所）	0（箇所）	59（箇所）	80（箇所）
		成果指標	農業用施設の管理負担軽減（%）	50（%）	72（%）	80（%）

【事業費について】

（単位：千円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他	1,363	1,600	1,600	4,563	
	一般財源	12,267	14,400	14,400	41,067	
事業費（A）		13,630	16,000	16,000	45,630	
事業費内訳（主なもの）		水路・井堰・ため池改良工事	水路・井堰・ため池改良工事	水路・井堰・ため池改良工事		
従事職員数（人）		1	1	1	平均人件費	8,700
人件費（B）		8,700	8,700	8,700	人件費割合（%）	36.4
総コスト（A+B）		22,330	24,700	24,700	総コスト計	71,730

特定財源の名称（使途が定められた財源）	財源の種類	根拠法令等	補助率、交付税措置率等
農業用施設の工事に係る分担金	その他	糸島市農漁業用施設工事分担金条例	10%

基本目標７　地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政　策	（１）農林水産業の振興
施　策	①　農業生産基盤を整備し、農産物の低コスト化を推進する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事　業　名	農業水利施設等整備事業	担当部課	産業振興部　農林土木課
事業目的	県営土地改良事業により築造された施設（湛水防除施設）の有効利用（延命化）を図るため、施設の老化状況等を調べる機能診断を行い、機能保全計画に基づく対策工事等を一体的に実施するとともに、水利施設の整備を推進し、水利用の効率化、省力化、安全性向上を図る。	事業主体	福岡県
		実施方法	負担金
事 業 内 容	平成24年度～平成26年度に機能診断調査を実施。調査結果に基づき計画的な整備を進める。 ①小富士排水機場　H25、26、27改修工事 ②岩本排水機場　H27.28,29改修工事 ③深江排水機場　H28,29,30改修工事 ④一貴山、片山排水機場　H30,31,32改修工事 ⑤雷山大溜池ﾊﾟｲﾌﾟﾗｲﾝ　H30,31改修工事 ※負担割合　国:県:市　50:25:25　（小富士　55:25:20） 整備済　寺山、浦志	進捗状況・現状	平成26年度施工 改修工事:小富士、浦志排水機場 機能診断:一貴山、片山排水機場 平成27年度施工 改修工事:小富士　139,000千円 岩本　20,000千円
事業期間	平成24年度 ～ 平成31年度（8年間）	会計種類	一般会計
総事業費	1,343,467　千円　（うち市予算化分）322,871　千円	予算科目	款 6　項 2　目 6

受益者	受益者の考えている価値	求められる成果（単位）		事業開始時	現在値	最終目標値
排水区域内関係者	農業用施設の維持管理労力の軽減	活動指標	スムーズな運転稼働施設数（箇所）	0（箇所）	3（箇所）	10（箇所）
		成果指標	農業用施設の管理負担軽減	50（%）	59（%）	80（%）

【事業費について】

（単位：千円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
財源内訳	国庫支出金	(58,256)	(65,000)	(150,900)	(274,156)
	県支出金	(84,128)	(32,500)	(75,450)	(192,078)
	地方債	10,500	11,700	27,100	49,300
	その他			545	545
	一般財源	37,808	20,990	48,035	106,833
事業費（A）		(142,384) 48,308	(97,500) 32,690	(226,350) 75,680	(466,234) 156,678
事業費内訳（主なもの）		排水機場整備負担金	排水機場整備負担金	排水機場整備負担金	（　）は国、県直接負担
従事職員数(人)		0.3	0.3	0.3	平均人件費　8,700
人件費（B）		2,610	2,610	2,610	人件費割合(%)　4.8
総コスト（A+B）		50,918	35,300	78,290	総コスト計　164,508

特定財源の名称（使途が定められた財源）	財源の種類	根拠法令等	補助率、交付税措置率等
農山漁村地域整備交付金	国庫支出金	基幹水利施設ストックマネジメント事業実施要綱（平成19年3月30日付け18農振第1855号農林水産事務次官依命通知）	50%、55%
	県支出金	基幹水利施設ストックマネジメント事業実施要綱（平成19年3月30日付け18農振第1855号農林水産事務次官依命通知）	25%

基本目標７　地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政　策	（１）農林水産業の振興
施　策	①　農業生産基盤を整備し、農産物の低コスト化を推進する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事　業　名	農村環境整備事業	担当部課	産業振興部　農林土木課
事業目的	農村生活環境の改善のために、ため池及び農業用排水路等の整備改善を行う。	事業主体	糸島市
		実施方法	直営
事 業 内 容	県単事業（補助4割）による農業用施設（水路、溜池、井堰等）の改良工事を行う。 地元負担を軽減するために高額となる工事を対象とする。 ・水路改良工事 ・井堰改良工事 ・溜池改良工事	進捗状況・現状	平成25年度井堰改良工事1箇所 水路改良工事3箇所 平成26年度井堰改良工事3箇所 水路改良工事9箇所 溜池浚渫工事1箇所 平成27年度井堰改良工事3箇所 水路改良工事4箇所
事業期間	平成23年度 ～ 平成30年度（8年間）	会計種類	一般会計
総事業費	116,158 千円　（うち市予算化分）69,556 千円	予算科目	款 6　項 2　目 6

受益者	受益者の考えている価値	求められる成果（単位）		事業開始時	現在値	最終目標値
農業生産者及び地元維持管理者	農業用施設の維持管理労力の軽減	活動指標	要望箇所の実施箇所（箇所）	0（箇所）	22（箇所）	25（箇所）
		成果指標	農業用施設の管理負担軽減（%）	50（%）	76（%）	80（%）

【事業費について】

（単位：千円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	7,600	6,000	6,000	19,600
	地方債				
	その他	930	900	900	2,730
	一般財源	10,508	8,130	8,130	26,768
事業費（A）		19,038	15,030	15,030	49,098
事業費内訳（主なもの）		排水機場整備負担金	排水機場整備負担金	排水機場整備負担金	（　）は国、県直接負担
従事職員数(人)		0.5	0.5	0.5	平均人件費 8,700
人件費（B）		4,350	4,350	4,350	人件費割合(%) 21.0
総コスト（A+B）		23,388	19,380	19,380	総コスト計 62,148

特定財源の名称（使途が定められた財源）	財源の種類	根拠法令等	補助率、交付税措置率等
県支出金	県支出金	福岡県農村整備総合事業補助金交付要綱	40%
農業用施設の工事に係る分担金	その他	糸島市農漁業用施設工事分担金条例	10%

基本目標７　地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政　策	（１）農林水産業の振興
施　策	①　農業生産基盤を整備し、農産物の低コスト化を推進する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事　業　名	農地中間管理機構集積協力金交付事業	担当部課	産業振興部　農業振興課
事業目的	担い手への農地の集積･集約化を加速するため、農地中間管理機構を通じた農地の貸付者（地域）に対して協力金を交付する。	事業主体	機構への農地貸付者等
		実施方法	補助
事 業 内 容	経営転換協力金 経営転換又は農業をリタイアした農業者等 交付単価:①30万円以内/戸　②50万円以内/戸 ③70万　円以内/戸 耕作者協力金 自ら耕作する農地を機構へ貸付けた所有者及び耕作者 交付単価:1万円以内/10a 地域集積協力金 地域内農地の一定割合以上が機構へ貸付けられた場合 交付単価:①1.5万円以内/10a　②2.1万円以内/10a ③2.7万円以内/10a	進捗状況・現状	平成27年4月に機構へ貸付決定、6月に担い手へ貸付決定済。平成27年6月貸付面積101ha。
事業期間	平成 28年度 ～ 平成 30年度（ 3年間）	会計種類	一般会計
総事業費	11,500 千円　（うち市予算化分） 0 千円	予算科目	款 6　項 2　目 3

受益者	受益者の考えている価値	求められる成果（単位）		事業開始時	現在値	最終目標値
担い手農家	農地の集積･集約化	活動指標	機構への貸付面積	5	115	145
		成果指標	機構よりの借受け人数	7	26	40

【事業費について】

（単位：千円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	5,500	3,000	3,000	11,500
	地方債				
	その他				
	一般財源				
事業費（A）		5,500	3,000	3,000	11,500
事業費内訳（主なもの）		補助金	補助金	補助金	
従事職員数(人)		0.3	0.3	0.3	平均人件費 8,700
人件費（B）		2,610	2,610	2,610	人件費割合(%) 40.5
総コスト（A+B）		8,110	5,610	5,610	総コスト計 19,330

特定財源の名称（使途が定められた財源）	財源の種類	根拠法令等	補助率、交付税措置率等
農地中間管理機構集積協力金交付事業	国庫支出金	農地集積･集約化対策事業補助金交付要綱	100

基本目標７　地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政　策	（２）商工業の振興
施　策	⑦　商工業の経営基盤を強化する
重点プロジェクト	しごとづくりプロジェクト

【事業の内容について】

事　業　名	新規起業者応援事業	担当部課	産業振興部　水産商工課
事業目的	新規に市内で起業を希望する方に様々なサポートを行い、開業に結びつけ、新たな活力を地域に呼び込む。	事業主体	糸島市商工会
		実施方法	補助
事 業 内 容	商工会、金融機関と連携 ●創業塾、セミナーの開催（体験談や説明会の開催） ●ワンストップ窓口設置（専門家相談会の定期的な開催） ●店舗改修サポート（業者紹介・改修費補助） ●開業手続サポート ●新規創業資金融資補助（利子補給） ●経営支援（開業後もサポート）	進捗状況・現状	・H26（左）、H27（右）実績 店舗改修件数：13件、13件 融資補助件数：10件、16件 新規創業者数（商工会支援分）：36件、53件 ※参考 中心市街地における空き店舗数 H26：97件→H27：80件
事業期間	平成28年度 ～ 平成30年度（3年間）	会計種類	一般会計
総事業費	25,214 千円　（うち市予算化分）21,215 千円	予算科目	款 7　項 1　目 2

受益者	受益者の考えている価値	求められる成果（単位）		事業開始時	現在値	最終目標値
事業者 市民	新規開業の成功	活動指標	相談件数（件／年）	79	79	100
		成果指標	新規開業者数（件／累計）	0	0	160

【事業費について】

（単位：千円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	(1,333)	(1,333)	(1,333)	(3,999)	
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	6,783	7,216	7,216	21,215	
事業費（A）		(1,333) 6,783	(1,333) 7,216	(1,333) 7,216	(3,999) 21,215	
事業費内訳（主なもの）		補助金	補助金	補助金		
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費	8,700
人件費（B）		870	870	870	人件費割合(%)	11.0
総コスト（A+B）		7,653	8,086	8,086	総コスト計	23,825

特定財源の名称（使途が定められた財源）	財源の種類	根拠法令等	補助率、交付税措置率等

基本目標７　地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政　策	（２）企業の誘致と新産業の創出
施　策	⑦　商工業の経営基盤を強化する
重点プロジェクト	しごとづくりプロジェクト

【事業の内容について】

事　業　名	雇用機会創出・企業情報発信事業	担当部課	産業振興部　水産商工課
事業目的	企業の雇用相談を受け付ける「雇用コーディネーター」を設置し、企業情報や求人情報の発信の他、企業と求職者とのマッチング機会の創出により、市内就業者数の増加を目指す。	事業主体	糸島市
		実施方法	直営
事 業 内 容	・企業経営者等を対象に、人材確保や活用など、雇用知識の習得や成功事例を学ぶセミナーの開催 ・地元高校生・大学生等を対象に、合同会社説明会や企業見学会、企業体験会、インターンシップ制の導入により、市内企業雇用へと誘導 ・企業情報や求人情報の他、創業関係情報や空き店舗情報、市や商工会の支援策が容易に閲覧できるサイトを構築し、情報発信する。	進捗状況・現状	企業訪問等を通じ、人材確保等の雇用対策が課題と捉える企業がみられ、また市が企業情報や求人情報の発信を求める企業が多い。
事業期間	平成28年度 ～ 平成30年度（3年間）	会計種類	一般会計
総事業費	12,543 千円　（うち市予算化分）12,543 千円	予算科目	款 5　項 1　目 1

受益者	受益者の考えている価値	求められる成果（単位）		事業開始時	現在値	最終目標値
市内企業 市民	雇用機会の増加	活動指標	企業訪問数（件数／年）	0	0	100
		成果指標	参加企業数（延べ件数／年）	0	0	100

【事業費について】

（単位：千円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	2,462	1,904	1,904	6,270	
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	2,463	1,905	1,905	6,273	
事業費（A）		4,925	3,809	3,809	12,543	
事業費内訳（主なもの）		報酬、共済費、委託料	報酬、共済費、委託料	報酬、共済費、委託料		
従事職員数(人)		0.2	0.2	0.2	平均人件費	8,700
人件費（B）		1,740	1,740	1,740	人件費割合(%)	29.4
総コスト（A+B）		6,665	5,549	5,549	総コスト計	17,763

特定財源の名称（使途が定められた財源）	財源の種類	根拠法令等	補助率、交付税措置率等
地方創生推進交付金	国庫支出金	地方再生法、地方創生推進交付金制度要綱	1/2

基本目標７　地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政　策	（４）企業の誘致と新産業の創出
施　策	⑫　九州大学関連研究所の誘致、新産業の創出、既存産業の活性化を図る
重点プロジェクト	しごとづくりプロジェクト

【事業の内容について】

事　業　名	食品産業クラスター事業補助	担当部課	産業振興部　水産商工課
事業目的	糸島の農林水産物を活用する企業の組織化、産業活性化	事業主体	事業者
		実施方法	補助
事 業 内 容	○糸島市食品産業クラスター協議会の自立支援（事務局） ・会員交流会（意見交換会）・異業種マッチングの場の提供 ・展示会、見本市、商談会、物産展の開催 ・プロモーション（情報発信）の実施 ・会員の知識向上を目的とした、講演会、セミナーの開催 ・事例発表会（マッチングによる新商品開発事例等） ※平成30年度までは行政による財政の支援を行う。会員は、販路拡大・新商品開発等で収益増を図り、経営基盤を強化する。その後は会員からの負担金により、自立した運営を行う。	進捗状況・現状	昨年より、協議会準備会の会議を11回開催し、設立に向けて準備を進めてきた。また、設立への起爆剤として、市内外向けの物産展を博多駅前広場及び福銀糸島支店で実施し周知活動を行った。 そして、7月1日に27件の入会者で協議会を設立。同日に会員交流会を実施した。今後は月1回の幹事会を開催し、事業等を進めていく。
事業期間	平成28年度 ～ 平成30年度（3年間）	会計種類	一般会計
総事業費	11,720 千円　（うち市予算化分）5,860 千円	予算科目	款 7　項 1　目 2

受益者	受益者の考えている価値	求められる成果（単位）		事業開始時	現在値	最終目標値
事業者（会員）	所得（売上）増加	活動指標	交流会・展示会等事業を開催した件数（回）	0	0	10
		成果指標	協議会を契機に新商品開発や販路拡大した会員の数（件）	0	0	20

【事業費について】

（単位：千円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	183	856	856	1,895	
	県支出金					
	地方債					
	その他	(183)	(857)	(857)	(1,897)	
	一般財源	184	857	857	1,898	
事業費（A）		(183) 367	(857) 1,713	(857) 1,713	(1,897) 3,793	
事業費内訳（主なもの）		委託費	委託費	委託費		
従事職員数（人）		0.5	0.5	0.5	平均人件費	8,700
人件費（B）		4,350	4,350	4,350	人件費割合（%）	77.5
総コスト（A+B）		4,717	6,063	6,063	総コスト計	16,843

特定財源の名称（使途が定められた財源）	財源の種類	根拠法令等	補助率、交付税措置率等
地方創生推進交付金	国庫支出金	地方再生法、地方創生推進交付金制度要綱	1/2

糸島市実施計画（H28～H30）9月変更　事業一覧

（1段目：実施計画計上額、2段目：増減額、3段目：変更後計上額）

【　】は27年度繰越分、（　）は市予算化以外の分

単位（千円）

No	事業名	課名	会計	計画等	平成28年度 財源内訳 国庫支出	平成28年度 財源内訳 県支出	平成28年度 財源内訳 地方債	平成28年度 財源内訳 その他	平成28年度 財源内訳 一般財源	平成28年度 事業費合計	平成29年度 財源内訳 国庫支出	平成29年度 財源内訳 県支出	平成29年度 財源内訳 地方債	平成29年度 財源内訳 その他	平成29年度 財源内訳 一般財源	平成29年度 事業費合計	平成30年度 財源内訳 国庫支出	平成30年度 財源内訳 県支出	平成30年度 財源内訳 地方債	平成30年度 財源内訳 その他	平成30年度 財源内訳 一般財源	平成30年度 事業費合計	合計
1　みんなが健康で元気なまちづくり																							
（2）高齢者福祉の推進																							
1	在宅医療推進事業	介護・高齢者支援課	一般	変更前					354	354					354	354						0	708
				増減額		6,339			▲ 354	5,985						0						0	5,985
				変更後		6,339				6,339					354	354						0	6,693
	継続		ソフト		平成27年度介護保険法改正により、地域支援事業として在宅医療・介護連携推進事業等を実施することになった。そのモデル的な取組として、地域医療介護総合確保基金を活用し在宅医療の充実を目的とした事業を実施する。																		
2	地域介護・福祉空間整備推進事業（介護ロボット導入促進事業）	介護・高齢者支援課	一般	変更前						0						0						0	0
				増減額	5,558					5,558						0						0	5,558
				変更後	5,558					5,558						0						0	5,558
	新規		ソフト		介護従事者の介護負担の軽減を図る取組が推進されるよう、事業者負担の大きい介護ロボットの導入を支援するため、導入費用の助成を行う。																		
2　子どもが健やかに育つまちづくり																							
（2）学校教育の充実																							
3	中学校少人数学級推進事業	学校教育課	一般	変更前					14,000	14,000					10,500	10,500						0	24,500
				増減額					▲ 7,700	▲ 7,700						0						0	▲ 7,700
				変更後					6,300	6,300					10,500	10,500						0	16,800
	継続		ソフト		中学校生活のスタートである1年生の時期に生活習慣や学習習慣、教科の学び方等をきめ細やかに指導し、3年間の中学校生活を充実させる。																		
4	波多江小学校給食室改築事業	教育総務課	一般	変更前	9,756		16,400		117,792	143,948	19,065		32,200		164,918	216,183						0	360,131
				増減額	540		900		8,980	10,420	1,322		1,000		▲ 6,979	▲ 4,657						0	5,763
				変更後	10,296		17,300		126,772	154,368	20,387		33,200		157,939	211,526						0	365,894
	継続		ハード		老朽化した給食室を建て替え、事故の防止、衛生管理面の環境向上を図る。																		
5	前原東中学校校舎外壁改修工事	教育総務課	一般	変更前						0						0						0	0
				増減額			17,200		5,804	23,004						0						0	23,004
				変更後			17,200		5,804	23,004						0						0	23,004
	新規		ハード		老朽化した校舎外壁改修工事を実施することにより、事故を防止、生徒・教職員・地域住民の安全を確保する。																		
4　快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり																							
（1）都市機能の充実																							
6	移住促進豊かさ実感バスツアー事業	地域振興課	一般	変更前						0						0						0	0
				増減額	268				268	536	916				916	1,832	916				916	1,832	4,200
				変更後	268				268	536	916				916	1,832	916				916	1,832	4,200
	新規		ソフト		本市での暮らしを具体的にイメージし、豊かさを実感してもらうことで、本市への移住を実現化する。																		
7	糸島市子育て世代応援サイト“いとネット”運営事業	地域振興課	一般	変更前				2,647		2,647				3,416		3,416						0	6,063
				増減額	1,458			1,458		2,916	2,000			▲ 820		1,180	2,250			2,846		5,096	9,192
				変更後	1,458			4,105		5,563	2,000			2,596		4,596	2,250			2,846		5,096	15,255
	継続		ソフト		福岡都市圏の子育て世代をターゲットとしたサービス提供及び定住情報の発信を行うことで、子育て世代の本市への定住を促進する。																		
8	糸島市UIJターン「職・住・余暇」相談会	地域振興課	一般	変更前						0						0						0	0
				増減額	536				537	1,073	1,073				1,073	2,146	1,073				1,073	2,146	5,365
				変更後	536				537	1,073	1,073				1,073	2,146	1,073				1,073	2,146	5,365
	新規		ソフト		本市の生活をPRするとともに、移住のハードルとなる「仕事」と「住まい」の2つのハードルを下げることで、首都圏在住者の本市への転入を促進する。																		
9	“糸島生活”体験事業「いとしまちょっと暮らし」	地域振興課	一般	変更前						0						0						0	0
				増減額	454				454	908	1,612				1,612	3,224	1,612				1,612	3,224	7,356
				変更後	454				454	908	1,612				1,612	3,224	1,612				1,612	3,224	7,356
	新規		ソフト		本市での生活を2～3週間程度体験してもらい、体験者の転入のきっかけづくりにしてもらうとともに、本市の魅力、課題などを把握する。また、体験者の声として情報発信することにより、本市の認知度を向上させて転入を促進する。																		
10	定住コーディネート事業	地域振興課	一般	変更前				3,436		3,436				4,828		4,828						0	8,264
				増減額	105			107		212	2,484			▲ 2,344		140	2,484			2,484		4,968	5,320
				変更後	105			3,543		3,648	2,484			2,484		4,968	2,484			2,484		4,968	13,584
	継続		ソフト		空き家の掘り起し、生活密着情報の発信、転入相談等を行い、転入者希望者と地域をマッチングすることにより、特に人口減少地域における人口の維持増加を図る。																		

No	事業名	課名	会計	計画等	平成28年度						平成29年度						平成30年度						合計
					財源内訳					事業費合計	財源内訳					事業費合計	財源内訳					事業費合計	
					国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		
11	前原北部まちづくり推進事業	地域振興課	一般	変更前						0						0						0	0
				増減額	1,507				1,507	3,014	2,500				2,500	5,000	2,500				2,500	5,000	13,014
				変更後	1,507				1,507	3,014	2,500				2,500	5,000	2,500				2,500	5,000	13,014
	新規		ソフト		前原北部地域における九大学研都市としてふさわしい、九州大学教職員の居住空間、関連施設の設置とキャンパスまでの交通アクセスの向上を図る。																		
(3)交通環境の整備充実																							
12	九州大学関連道路(北新地新田線)整備事業	都市計画課	一般	変更前	(99,000)	(58,500)	40,500		12,000	(157,500) 52,500	(72,600)	(41,400)	29,700		8,300	(114,000) 38,000	(55,000)	(35,000)	22,500		7,500	(90,000) 30,000	(361,500) 120,500
				増減額	▲(99000)	(91,500)	▲ 40,500		38,000	▲(7500) ▲ 2,500						(0) 0						(0) 0	▲(7500) ▲ 2,500
				変更後		(150,000)			50,000	(150,000) 50,000	(72,600)	(41,400)	29,700		8,300	(114,000) 38,000	(55,000)	(35,000)	22,500		7,500	(90,000) 30,000	(354,000) 118,000
	継続		ハード		・加布羅交差点付近の交通混雑の解消、利便性の向上及び交通安全の確保を図る。　・九大へのアクセスを向上させる学園通り線西回ルートの一部となる。																		
13	九州大学関連道路(波多江泊線)整備事業	都市計画課	一般	変更前		(11,250)			3,750	(11,250) 3,750	(55,000)	(39,583)	15,000		5,417	(94,583) 20,417	(165,000)	(96,250)	45,000		8,750	(261,250) 53,750	(367,083) 77,917
				増減額	(0)	(3,750)	0		▲ 3,750	(3,750) ▲ 3,750						(0) 0						(0) 0	(3,750) ▲ 3,750
				変更後		(15,000)			0	(15,000) 0	(55,000)	(39,583)	15,000		5,417	(94,583) 20,417	(165,000)	(96,250)	45,000		8,750	(261,250) 53,750	(370,833) 74,167
	継続		ハード		国道202号及び同バイパスを結ぶ南北線の道路網を構築することにより、国道202号、県道瑞梅寺池田線等の交通混雑を緩和し、市民の利便性及び九州大学との連絡機能の向上を図り、研究・産業機関の立地や九大との連携を推進する。																		
6　経営感覚を持った持続可能なまちづくり																							
(1)行財政改革の推進																							
15	個人番号カード交付事業	市民課	一般	変更前	16,400				5,471	21,871	5,065				3,451	8,516	3,799				3,412	7,211	37,598
				増減額	23,850				0	23,850						0						0	23,850
				変更後	40,250				5,471	45,721	5,065				3,451	8,516	3,799				3,412	7,211	61,448
	継続		ソフト		社会保障・税番号制度に係る個人番号カードを交付し、カードを普及させ住民サービスの向上・行政事務の効率化を図る。																		
7　地域資源を生かした産業創出のまちづくり																							
(1)農林水産業の振興																							
16	農業施設整備市単独事業	農林土木課	一般	変更前				1,600	14,400	16,000				1,600	14,400	16,000				1,600	14,400	16,000	48,000
				増減額				▲ 237	▲ 2,133	▲ 2,370						0						0	▲ 2,370
				変更後				1,363	12,267	13,630				1,600	14,400	16,000				1,600	14,400	16,000	45,630
	継続		ハード		1. 水路関連施設の老朽化や破損に伴い、地元受益者より 修繕や改良の要望があり、それらの改善を行う。 2. 農業生産者の高齢化や、近年の集中豪雨に対し安全に作業ができるように、板堰の改良等を行う。																		
17	農業水利施設等整備事業	農林土木課	一般	変更前	(97,500)	(49,750)	17,500		32,430	(147,250) 49,930	(65,000)	(32,500)	11,700		20,990	(97,500) 32,690	(150,900)	(75,450)	27,100	545	48,035	(226,350) 75,680	(471,100) 158,300
				増減額	▲(39244)	(34,378)	▲ 7,000		5,378	▲(4866) ▲ 1,622						(0) 0						(0) 0	▲(4866) ▲ 1,622
				変更後	(58,256)	(84,128)	10,500		37,808	(142,384) 48,308	(65,000)	(32,500)	11,700		20,990	(97,500) 32,690	(150,900)	(75,450)	27,100	545	48,035	(226,350) 75,680	(466,234) 156,678
	継続		ハード		県営土地改良事業により築造された施設(湛水防除施設)の有効利用(延命化)を図るため、施設の老化状況等を調べる機能診断を行い、機能保全計画に基づく対策工事等を一体的に実施するとともに、水利施設の整備を推進し、水利用の効率化、省力化、安全性向上を図る。																		
18	農村環境整備事業	農林土木課	一般	変更前		6,000		900	8,130	15,030		6,000		900	8,130	15,030		6,000		900	8,130	15,030	45,090
				増減額		1,600		30	2,378	4,008						0	0	0	0	0	0	0	4,008
				変更後		7,600		930	10,508	19,038		6,000		900	8,130	15,030		6,000		900	8,130	15,030	49,098
	継続		ハード		農村生活環境の改善のために、ため池及び農業用排水路等の整備改善を行う。																		
19	農地中間管理機構集積協力金交付事業	農業振興課	一般	変更前		3,000				3,000		3,000				3,000		3,000				3,000	9,000
				増減額		2,500				2,500						0						0	2,500
				変更後		5,500				5,500		3,000				3,000		3,000				3,000	11,500
	継続		ソフト		担い手への農地の集積・集約化を加速するため、農地中間管理機構を通じた農地の貸付者(地域)に対して協力金を交付する。																		

No	事業名	課名	会計	計画等	平成28年度 財源内訳 国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源	事業費合計	平成29年度 財源内訳 国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源	事業費合計	平成30年度 財源内訳 国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源	事業費合計	合計
（2）商工業の振興																							
20	新規起業者応援事業	水産商工課	一般	変更前						(0)						(0)						(0)	(0)
									5,713	5,713					4,196	4,196					4,196	4,196	14,105
				増減額	(1,333)					(1,333)	(1,333)					(1,333)	(1,333)					(1,333)	(3,999)
									1,070	1,070					3,020	3,020					3,020	3,020	7,110
				変更後	(1,333)					(1,333)	(1,333)					(1,333)	(1,333)					(1,333)	(3,999)
									6,783	6,783					7,216	7,216					7,216	7,216	21,215
	継続		ソフト		新規に市内で起業を希望する方に様々なサポートを行い、開業に結びつけ、新たな活力を地域に呼び込む。																		
21	雇用機会創出・企業情報発信事業	水産商工課	一般	変更前						0						0						0	0
				増減額	2,462				2,463	4,925	1,904				1,905	3,809	1,904				1,905	3,809	12,543
				変更後	2,462				2,463	4,925	1,904				1,905	3,809	1,904				1,905	3,809	12,543
	新規		ソフト		企業の雇用相談を受け付ける「雇用コーディネーター」を設置し、企業情報や求人情報の発信の他、企業と求職者とのマッチング機会の創出により、市内就業者数の増加を目指す。																		
（4）企業の誘致と新産業の創出																							
22	食品産業クラスター事業補助	水産商工課	一般	変更前						0						0						0	0
				増減額				(183)		(183)				(857)		(857)				(857)		(857)	(1,897)
					183				184	367	856				857	1,713	856				857	1,713	3,793
				変更後				(183)		(183)				(857)		(857)				(857)		(857)	(1,897)
					183				184	367	856				857	1,713	856				857	1,713	3,793
	新規		ソフト		糸島の農林水産物を活用する企業の組織化、産業活性化を図る。																		

合計（一般会計）		変更前	26,156	9,000	74,400	8,583	214,040	332,179	24,130	9,000	88,600	10,744	240,656	373,130	3,799	9,000	94,600	3,045	94,423	204,867	910,176
		増減	36,921	10,439	▲ 29,400	1,358	53,086	72,404	14,667	0	1,000	▲ 3,164	4,904	17,407	13,595	0	0	5,330	11,883	30,808	120,619
		変更後	63,077	19,439	45,000	9,941	267,126	404,583	38,797	9,000	89,600	7,580	245,560	390,537	17,394	9,000	94,600	8,375	106,306	235,675	1,030,795

【公営企業会計（水道事業特別会計）】

No	事業名	課名	会計	計画等	平成28年度 財源内訳 国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源	事業費合計	平成29年度 財源内訳 国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源	事業費合計	平成30年度 財源内訳 国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源	事業費合計	合計
4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり																							
（5）上下水道などの整備																							
13	師吉笹山配水系緊急連絡管整備事業	水道課	水道	計画						0						0						0	0
				増減額	888			2,800	8,512	12,200	15,316		22,900	22,900	684	61,800	13,939		20,900	20,900	561	56,300	130,300
				査定	888			2,800	8,512	12,200	15,316		22,900	22,900	684	61,800	13,939		20,900	20,900	561	56,300	130,300
	新規		ハード		師吉配水系と笹山配水系を連絡管で接続することで、緊急時に水道水を相互に融通が可能となり水道水の安定供給を図る。																		

合計（公営企業会計）		変更前	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		増減	888	0	0	2,800	8,512	12,200	15,316	0	22,900	22,900	684	61,800	13,939	0	20,900	20,900	561	56,300	130,300
		変更後	888	0	0	2,800	8,512	12,200	15,316	0	22,900	22,900	684	61,800	13,939	0	20,900	20,900	561	56,300	130,300